

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年12月15日

【会社名】 株式会社 R E V O L U T I O N

【英訳名】 REVOLUTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 砂川 優太郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号ニューオータニガーデンコート12階

【電話番号】 03-6627-3487（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 砂川 優太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号ニューオータニガーデンコート12階

【電話番号】 03-6627-3487（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役社長 砂川 優太郎

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 新株予約権証券

【届出の対象とした募集金額】 第10回新株予約権  
その他の者に対する割当 50,400,000円  
新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込む  
べき金額の合計額を合算した金額 5,090,400,000円

（注）新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、  
全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額で  
す。新株予約権の行使価額が調整された場合には、新株予約権  
の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込まれるべ  
き金額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。また、  
新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予  
約権の割当てを受けた者がその権利を喪失した場合又は当社が  
取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金  
額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の  
合計額を合算した金額は減少します。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年12月15日に「2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表したことに伴い、2025年11月19日に提出いたしました有価証券届出書の記載事項の一部に追加すべき事項が生じたので、これを訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第二部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (2) その他

## 3 【訂正箇所】

追加記載事項となりますので、表題のみ\_\_\_\_を付して表示しております（以降は下線を省略しております）。

## 第二部 【企業情報】

## 第5 【経理の状況】

### 1 【連結財務諸表等】

#### (2) 【その他】

##### (訂正前)

第39期連結会計年度における四半期情報等

(省略)

第40期連結会計年度における四半期情報等

(省略)

##### (訂正後)

第39期連結会計年度における四半期情報等

(省略)

第40期連結会計年度における四半期情報等

(省略)

#### 第40期連結会計年度の連結業績の概要

2025年12月15日開催の取締役会において承認された第40期連結会計年度の連結業績の概要は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

## ( 1 ) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,578	2,778,559
営業未収入金	18,156	5,280
営業投資有価証券	57,268	-
棚卸資産	25,153,153	24,491,460
未収入金	1,565,556	6,530,259
未収還付法人税等	950	112,552
営業貸付金	268,810	376,510
その他	3,477,128	1,340,644
貸倒引当金	741	3,750
流動資産合計	33,833,862	35,631,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	99,440	1,528,938
車両運搬具（純額）	1,931	-
工具、器具及び備品（純額）	22,680	17,188
土地	31,747	8,380,872
その他	1,907	1,855
有形固定資産合計	157,707	9,928,855
無形固定資産		
ソフトウェア	102,259	164,487
ソフトウェア仮勘定	106,251	-
のれん	16,141,705	-
その他	586	124
無形固定資産合計	16,350,802	164,612
投資その他の資産		
投資有価証券	786,238	615,363
出資金	23,290	50,704
破産更生債権等	709	447
敷金及び保証金	78,412	68,321
その他	367,582	1,190,721
貸倒引当金	709	870,510
投資その他の資産合計	1,255,523	1,055,048
固定資産合計	17,764,033	11,148,515
繰延資産	30,697	22,239
資産合計	51,628,593	46,802,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,158	58,505
短期借入金	3,425,900	2,980,000
1年内返済予定の長期借入金	22,851	8,702,040
未払費用	1,147,407	-
未払法人税等	178,596	6,821
預り金	49,680	267,484
匿名組合出資預り金	27,065,404	21,466,937
その他	345,916	971,443
流動負債合計	32,237,915	34,453,233
固定負債		
長期借入金	111,547	8,500
匿名組合出資預り金	-	9,283,792
ノンリコース長期借入金	57,268	-
退職給付に係る負債	2,468	5,367
長期預り敷金保証金	8,381	104,947
繰延税金負債	154,201	1,432,952
その他	1,947	1,960
固定負債合計	335,814	10,837,519
負債合計	32,573,730	45,290,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,416	100,000
資本剰余金	17,765,323	18,082,727
利益剰余金	29,041	17,261,230
自己株式	4,637	14,082
株主資本合計	18,031,060	907,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,004	250,131
その他の包括利益累計額合計	339,004	250,131
新株予約権	95,937	13,775
非支配株主持分	588,861	340,198
純資産合計	19,054,862	1,511,518
負債純資産合計	51,628,593	46,802,271

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	5,566,290	34,570,459
売上原価	4,549,135	33,710,003
売上総利益	1,017,154	860,455
販売費及び一般管理費	683,829	5,011,289
営業利益又は営業損失（ ）	333,324	4,150,834
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,317	525,223
貸倒引当金戻入額	2,191	-
業務受託収入	16,000	272,882
有価証券運用益	916	30,971
違約金収入	-	451,044
受取家賃	16,626	39,026
社宅使用料	4,873	5,123
その他	14,402	49,741
営業外収益合計	61,326	1,374,014
営業外費用		
支払利息	26,084	342,031
貸倒引当金繰入額	-	166
業務受託費用	10,976	-
支払手数料	15,920	247,905
貸倒損失	-	10,376
繰延資産償却額	3,798	30,588
その他	6,112	26,598
営業外費用合計	62,890	657,666
経常利益又は経常損失（ ）	331,760	3,434,486
特別利益		
固定資産売却益	1,727	1,469
資産除去債務戻入益	10,885	-
新株予約権戻入益	-	64,210
子会社株式売却益	-	87,793
受取還付金	-	161,108
受取保険金	-	50,000
段階取得に係る差益	17,497	-
その他	52	-
特別利益合計	30,162	364,581
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	848,397
固定資産除却損	-	67,353
関係会社株式売却損	-	14,027
解約違約金等	4,193	-
特別調査費用	-	87,996
減損損失	-	15,656,215
特別損失合計	4,193	16,673,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失（ ）	357,729	19,743,896
匿名組合損益分配額	-	2,292,472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	357,729	17,451,423
法人税、住民税及び事業税	61,955	56,940
法人税等調整額	241	78,094
法人税等合計	61,714	21,153
当期純利益又は当期純損失（ ）	296,015	17,430,269
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	-	198,081
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	296,015	17,232,188

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	296,015	17,430,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,909	88,873
その他の包括利益合計	334,909	88,873
包括利益	630,924	17,519,142
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	630,924	17,321,061
非支配株主に係る包括利益	-	198,081

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,511,355	325,057	1,972	1,284,325
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）	195,873	195,873			391,747
新株の発行（新株予約権の行使）	3,542	3,542			7,085
株式交付による増加		16,054,551			16,054,551
減資	-	-			-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			296,015		296,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
新株予約権の発行					-
自己株式の取得				2,664	2,664
自己株式の処分		-		-	-
自己新株予約権の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	199,416	16,253,967	296,015	2,664	16,746,734
当期末残高	299,416	17,765,323	29,041	4,637	18,031,060

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,094	4,094	3,296	-	1,291,716
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）					391,747
新株の発行（新株予約権の行使）			85		7,000
株式交付による増加					16,054,551
減資					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					296,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
新株予約権の発行			51,340		51,340
自己株式の取得					2,664
自己株式の処分					-
自己新株予約権の消却			3,211		3,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	334,909	334,909	44,596	588,861	968,367
当期変動額合計	334,909	334,909	92,640	588,861	17,763,146
当期末残高	339,004	339,004	95,937	588,861	19,054,862

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	299,416	17,765,323	29,041	4,637	18,031,060
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）	-	-			-
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-			-
株式交付による増加		-			-
減資	199,416	199,416			-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			17,232,188		17,232,188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		117,987			117,987
新株予約権の発行					-
自己株式の取得				9,544	9,544
自己株式の処分		0		98	99
自己新株予約権の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	199,416	317,404	17,232,188	9,445	17,123,646
当期末残高	100,000	18,082,727	17,261,230	14,082	907,413

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	339,004	339,004	95,937	588,861	19,054,862
当期変動額					
新株の発行（第三者割当増資）					-
新株の発行（新株予約権の行使）			33,389		33,389
株式交付による増加					-
減資					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					17,232,188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					117,987
新株予約権の発行			-		-
自己株式の取得					9,544
自己株式の処分					99
自己新株予約権の消却			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,873	88,873	115,551	248,662	453,087
当期変動額合計	88,873	88,873	82,162	248,662	17,543,344
当期末残高	250,131	250,131	13,775	340,198	1,511,518



## ( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失（ ）	357,729	17,451,423
減価償却費	14,329	92,924
減損損失	-	15,656,215
繰延資産償却額	3,798	30,588
のれん償却額	3,053	804,697
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,191	24,412
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	9,300	2,899
受取利息及び受取配当金	13,612	525,612
支払利息	26,084	342,031
支払手数料	15,920	247,905
固定資産除却損	-	67,353
固定資産売却損益（ は益）	1,727	1,469
有価証券運用損益（ は益）	916	30,971
関係会社株式売却損益（ は益）	-	73,765
段階取得に係る差損益（ は益）	17,497	-
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	-	57,268
投資有価証券の増減額（ は増加）	129,913	-
借入有価証券の増減額（ は減少）	128,299	-
新株予約権戻入益	-	64,210
受取還付金	-	161,108
受取保険金	-	50,000
貸倒引当金繰入額	-	848,397
売上債権の増減額（ は増加）	1,642	19,393
棚卸資産の増減額（ は増加）	643,867	186,703
未収還付法人税等の増減額（ は増加）	-	279,746
営業貸付金の増減額（ は増加）	72,800	107,700
仕入債務の増減額（ は減少）	1,288	57,370
未払法人税等の増減額（ は減少）	-	298,326
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	7,713	974
前受収益の増減額（ は減少）	1,410	-
預り金の増減額（ は減少）	55,572	223,968
匿名組合出資預り金の増減額（ は減少）	-	3,685,325
匿名組合損益分配額	-	2,292,472
破産更生債権等の増減額（ は増加）	289	262
その他	165,373	590,472
小計	1,067,919	46,057
利息及び配当金の受取額	7,709	506,601
利息の支払額	24,327	330,080
保険金の受取額	-	50,000
法人税等の支払額	773	74,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,528	197,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	17,617	142,975
有形固定資産の売却による収入	1,727	3,431
無形固定資産の取得による支出	330	88,689
投資有価証券の取得による支出	208,279	31,150
投資有価証券の売却による収入	18,614	95,508
貸付金の実行による支出	281,594	-
貸付金の回収による収入	5,317	-
出資金の回収による収入	830	-
出資金の払込による支出	21,020	27,434
敷金及び保証金の回収による収入	51,464	4,134
敷金及び保証金の差入による支出	1,419	10,697
新規連結子会社の取得による支出	-	8,525,776
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	24,036
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,912,859	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,460,551	8,747,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	354,860	445,900
長期借入れによる収入	1,000	9,300,000
長期借入金の返済による支出	6,108	612,507
株式発行による収入	289,797	70,714
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,000	-
新株予約権の買取による支出	3,158	51,340
新株予約権の発行による収入	45,654	33,389
新株予約権の発行による支出	-	21,995
自己株式の処分による収入	-	98
自己株式の取得による支出	2,664	9,544
融資手数料の支払による支出	15,920	247,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,259	8,015,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,471,820	535,019
現金及び現金同等物の期首残高	817,757	3,289,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,289,578	2,754,559

## （５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、不動産事業に関連する事業、金融商品等への出資を行う投資事業、不動産担保融資等を行う不動産クレジット事業、不特定多数から資金調達し投資まで行うクラウドファンディング事業を営んでおり、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは「不動産事業」、「投資事業」、「不動産クレジット事業」、「クラウドファンディング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、不動産の売買仲介事業、販売事業等を展開しております。「投資事業」は、金融商品への出資、上場会社の第三者割当増資の引き受け等を展開しております。「不動産クレジット事業」は、不動産を担保とした融資等を展開しております。「クラウドファンディング事業」は、連結子会社のWeCapital株式会社を中心として、不動産等の投資対象に対し、主に不特定多数の個人から資金調達を行い投資まで行う事業を展開しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
不動産販売高	5,531,883	-	-	-	5,531,883	-	5,531,883
賃貸事業収入	-	-	-	-	-	-	-
利息・融資手数料	-	-	9,295	-	9,295	-	9,295
顧客との契約から生じる収益	5,531,883	-	9,295	-	5,541,178	-	5,541,178
その他の収益(注) 3	25,111	-	-	-	25,111	-	25,111
外部顧客への売上高	5,556,995	-	9,295	-	5,566,290	-	5,566,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,556,995	-	9,295	-	5,566,290	-	5,566,290
セグメント利益又は 損失( )	900,774	3,632	412	-	897,554	564,229	333,324
セグメント資産	282,679	173,309	161,569	48,795,201	49,412,760	2,215,832	51,628,593
その他の項目							
減価償却費	11,118	800	40	-	11,958	2,370	14,329
のれんの償却額	3,053	-	-	-	3,053	-	3,053
のれんの未償却残高	169,896	-	-	15,971,808	16,141,705	-	16,141,705
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	17,917	17,917
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 564,229千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,215,832千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入、及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産事業	投資事業	不動産 クレジット 事業	クラウド ファンディング 事業			
売上高							
不動産販売高	3141,484	-	-	31,239,462	34,380,946	-	34,380,946
賃貸事業収入	-	-	-	-	-	-	-
利息・融資手数料	-	-	1,837	-	1,837	-	1,837
顧客との契約から生じる収益	3,141,484	-	1,837	31,239,462	34,382,784	-	34,382,784
その他の収益(注) 3	187,674	-	-	-	187,674	-	187,674
外部顧客への売上高	3,329,159	-	1,837	31,239,462	34,570,459	-	34,570,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,329,159	-	1,837	31,239,462	34,570,459	-	34,570,459
セグメント利益又は 損失( )	297,868	1,733	1,541	3,388,793	3,094,200	1,056,633	4,150,834
セグメント資産	11,867,914	0	94	31,363,365	43,231,374	3,570,897	46,802,271
その他の項目							
減価償却費	33,999	-	-	56,499	90,498	2,425	92,924
のれんの償却額	6,107	-	-	798,590	804,697	-	804,697
のれんの未償却残高	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	582,997	-	-	15,073,217	15,656,215	-	15,656,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	307,161	307,161	1,041	308,202
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,056,633千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,570,897千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
- セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
- (1) 売上高
- 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
- 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンライズ	2,526,179	不動産事業
柴田商事株式会社	1,622,545	不動産事業

当連結会計年度(自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
- セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
- (1) 売上高
- 本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
- (2) 有形固定資産
- 本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
- 売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり純資産額	163.81円	9.92円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ( )	4.29円	148.53円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	3.35円	円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2024年10月21日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、上記を計算しております。

3. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	296,015	17,232,188
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( )(千円)	296,015	17,232,188
普通株式の期中平均株式数(株)	68,988,867	116,014,766
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)		
普通株式増加数 (株)	19,284,893	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第 6 回新株予約権 新株予約権の数 534,800個 (普通株式 5,348,000株) 第 7 回新株予約権 新株予約権の数 1,069,600個 (普通株式 10,696,000株)	

（重要な後発事象）

（第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集）[ 2025年11月19日開示 ]

当社は、2025年11月19日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当により発行される第10回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます）の募集を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本新株予約権の発行については、2025年12月19日開催予定の当社臨時株主総会において、大規模な希薄化等の議案が承認（特別決議）されることを条件としております。その概要は以下のとおりであります。

（１）	割当日	2025年12月22日（月）
（２）	新株予約権の総数	3,360,000個
（３）	発行価額	総額 50,400,000円（新株予約権 1 個あたり15円）
（４）	当該発行による潜在株式数	普通株式 336,000,000株
（５）	調達額	5,090,400,000円 （内訳） 新株予約権発行分 50,400,000円 新株予約権行使分 5,040,000,000円  上記資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、及び、当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記資金調達の額は減少します。
（６）	新株予約権の行使期間	2025年12月23日（火）から2027年12月22日（火）まで
（７）	行使価額	15円
（８）	募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 Ethan Willamarkets11号投資事業有限責任組合 3,360,000個（潜在株式による普通株式336,000,000株）
（９）	その他	取得条項 本新株予約権の割当日以降、当社は、当社取締役会が別途定める日（以下、「取得日」といいます。）の14営業日前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権 1 個につき発行価格と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる（本欄に基づく本新株予約権の取得を請求する権利を、「本取得請求権」といいます。）。 譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。 その他 前記各号においては、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とする。

（営業外費用及び特別損失の計上）[ 2025年11月19日開示 ]

当社は、2026年10月期第 1 四半期に営業外費用（支払手数料）及び特別損失（契約損失引当金繰入額）を計上することになりましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、最終的には2025年11月19日付開示資料「第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて記載する2025年12月19日開催予定の臨時株主総会にて第10回新株予約権の募集における議案が承認となり、割当予定先のEthan Willamarkets11号投資事業有限責任組合（以下「割当予定先」といいます。）から払込期日までに発行価額50,400,000円が払い込まれ、当該新株予約権が割当予定先に割り当られた場合に、営業外費用（支払手数料）のうちフィナンシャルアドバイザー報酬の200百万円及び特別損失（契約損失引当金繰入額）の200百万円が計上されることになります。

１．営業外費用（支払手数料217百万円）の内容

2025年11月19日付開示資料「第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」内の「３．調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「（１）調達する資金の額（差引手取概算額）」の注記３において記載する通り、第10回新株予約権発行に関するフィナンシャルアドバイザー報酬等となります。

２．特別損失（契約損失引当金繰入額200百万円）の内容

2025年11月19日付開示資料「第三者割当により発行される第10回新株予約権の募集に関するお知らせ」内の「２．割当ての目的及び理由」の「（１）目的」に記載する通り、EVO FUNDの関係会社であるEVOLUTION JAPAN証券株式会社



と2024年9月27日に締結したMandate Letterにおいて定められていた当社が新たに株式等の発行を行う場合にはA種類株主であるEVO FUNDの関係会社であるEVOLUTION JAPAN証券株式会社の事前の承諾が必要であって当該事前承諾が無い場合には当社がEVOLUTION JAPAN証券株式会社から2億円の違約金の請求を受ける条項に違反することに伴う違約金200百万円に関連する引当金の繰入となります。なお、本件については、今後も、EVO FUND及びEVOLUTION JAPAN証券株式会社に対して第10回新株予約権の発行の趣旨説明及び必要性・妥当性の主張を行うとともに、交渉を継続していく方針です。